

発議案第 1 号

大船渡市議会の保有する個人情報の保護に関する条例の一部を改正する
条例について

標記について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第109条第 6 項及び大船渡市
議会会議規則（平成 3 年大船渡市議会規則第 1 号）第14条第 2 項の規定により、
別紙のとおり提出いたします。

令和 7 年 3 月 19 日

議会運営委員長 佐 藤 優 子

大船渡市議会議長 伊 藤 力 也 様

提案理由

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正等に伴い、所要の規定の整備をしようとするものです。

大船渡市議会の保有する個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例

大船渡市議会の保有する個人情報の保護に関する条例（令和5年大船渡市条例第9号）の一部を次のように改正する。

改正前			改正後		
(定義)			(定義)		
第2条 〔略〕			第2条 〔略〕		
2～9 〔略〕			2～9 〔略〕		
10 この条例において「特定個人情報」とは、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。 <u>以下「番号利用法」という。</u> ） <u>第2条第8項</u> に規定する特定個人情報をいう。			10 この条例において「特定個人情報」とは、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。 <u>第12条第5項において「番号利用法」という。</u> ） <u>第2条第9項</u> に規定する特定個人情報をいう。		
11～13 〔略〕			11～13 〔略〕		
(利用及び提供の制限)			(利用及び提供の制限)		
第12条 〔略〕			第12条 〔略〕		
2～4 〔略〕			2～4 〔略〕		
5 保有特定個人情報に関しては、第2項第2号から第4号まで <u>及び第29条</u> の規定は適用しないものとし、次の表の左欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の右欄に掲げる字句とする。			5 保有特定個人情報に関しては、第2項第2号から第4号までの規定は適用しないものとし、次の表の左欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の右欄に掲げる字句とする。		
〔略〕			〔略〕		
第38条第1項 第1号	又は第12条第1項及び第2項の規定に違反して利用されているとき	第12条第5項の規定により読み替えて適用する同条第1項及び第2項（第1号に係る部分に限る。）の規定に違反して利用されているとき、番号利用法第20条の規定に違反して収集され、若しくは保管されているとき、又は番号利用法第29条の規定に違反して作成された特定個人情報ファイル（番号利用法第	第38条第1項 第1号	又は第12条第1項及び第2項の規定に違反して利用されているとき	第12条第5項の規定により読み替えて適用する同条第1項及び第2項（第1号に係る部分に限る。）の規定に違反して利用されているとき、番号利用法第20条の規定に違反して収集され、若しくは保管されているとき、又は番号利用法第29条の規定に違反して作成された特定個人情報ファイル（番号利用法第

改正前				改正後			
			2条第9項に規定する特定個人情報ファイルをいう。)に記録されているとき				2条第10項に規定する特定個人情報ファイルをいう。)に記録されているとき
[略]				[略]			
第17条 議長は、その定めるところにより、議会が保有している個人情報ファイルについて、それぞれ次に掲げる事項その他議長が定める事項を記載した帳簿（以下「個人情報ファイル簿」という。）を作成し、公表しなければならない。 (1)～(9) [略] 2 前項の規定は、次に掲げる個人情報ファイルについては、適用しない。 (1) 次に掲げる個人情報ファイル ア 議会の議員若しくは議員であった者又は職員若しくは職員であった者に係る個人情報ファイルであって、専らその人事、議員報酬、給与又は報酬、福利厚生に関する事項その他これらに準ずる事項を記録するもの（議長が行う職員の採用試験に関する個人情報ファイルを含む。） イ～キ [略] (2)～(3) [略] 3 [略] （開示請求権） 第18条 何人も、この条例の定めるところにより、議長に対し、<u>議会の保有する自己を本人とする保有個人情報の開示を請求することができる。</u> 2 未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人又は本人の委任による代理人（以下この章において「代理人」と総称する。）は、本人に代わって前項の規定による開示の請求（以下この章及び第48条において「開示請求」という。）をすることができる。 （開示決定等の期限の特例） 第26条 開示請求に係る保有個人情報が著しく大量であるため、開示請求があった日から45日以内にその全てについて開示決定等を行うことにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、前条の規定にか				第17条 議長は、その定めるところにより、議会が保有している個人情報ファイルについて、それぞれ次に掲げる事項その他議長が定める事項を記載した帳簿（第3項において「個人情報ファイル簿」という。）を作成し、公表しなければならない。 (1)～(9) [略] 2 前項の規定は、次に掲げる個人情報ファイルについては、適用しない。 (1) 次に掲げる個人情報ファイル ア 議会の議員若しくは議員であった者又は職員若しくは職員であった者に係る個人情報ファイルであって、専らその人事、議員報酬、給与若しくは報酬若しくは福利厚生に関する事項又はこれらに準ずる事項を記録するもの（議長が行う職員の採用試験に関する個人情報ファイルを含む。） イ～キ [略] (2)～(3) [略] 3 [略] （開示請求権） 第18条 何人も、この条例の定めるところにより、議長に対し、自己を本人とする保有個人情報の開示を請求することができる。 2 未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人又は本人の委任による代理人（以下「代理人」と総称する。）は、本人に代わって前項の規定による開示の請求（以下「開示請求」という。）をすることができる。 （開示決定等の期限の特例） 第26条 開示請求に係る保有個人情報が著しく大量であるため、開示請求があった日から<u>起算して</u>45日以内にその全てについて開示決定等を行うことにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、前条の			

改正前	改正後
かわらず、議長は、開示請求に係る保有個人情報のうちの相当の部分につき当該期間内に開示決定等をし、残りの保有個人情報については相当の期間内に開示決定等をすれば足りる。この場合において、議長は、同条第1項に規定する期間内に、開示請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。 (1)～(2) 〔略〕	規定にかかわらず、議長は、開示請求に係る保有個人情報のうちの相当の部分につき当該期間内に開示決定等をし、残りの保有個人情報については相当の期間内に開示決定等をすれば足りる。この場合において、議長は、同条第1項に規定する期間内に、開示請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。 (1)～(2) 〔略〕
(第三者に対する意見書提出の機会の付与等) 第27条 〔略〕 2 議長は、次の各号のいずれかに該当するときは、第24条第1項の決定(以下<u>この章</u>において「開示決定」という。)に先立ち、当該第三者に対し、議長が定めるところにより、開示請求に係る当該第三者に関する情報の内容その他議長が定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。 (1)～(2) 〔略〕 3 〔略〕	(第三者に対する意見書提出の機会の付与等) 第27条 〔略〕 2 議長は、次の各号のいずれかに該当するときは、第24条第1項の決定(以下「開示決定」という。)に先立ち、当該第三者に対し、議長が定めるところにより、開示請求に係る当該第三者に関する情報の内容その他議長が定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。 (1)～(2) 〔略〕 3 〔略〕
(訂正請求権) 第31条 〔略〕 2 代理人は、本人に代わって前項の規定による訂正の請求(以下<u>この章及び第48条</u>において「訂正請求」という。)をすることができる。 3 〔略〕	(訂正請求権) 第31条 〔略〕 2 代理人は、本人に代わって前項の規定による訂正の請求(以下「訂正請求」という。)をすることができる。 3 〔略〕
(訂正請求の手続) 第32条 〔略〕 2 〔略〕 3 議長は、訂正請求書に形式上の不備があると認めるときは、訂正請求をした者(以下<u>この章</u>において「訂正請求者」という。)に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。	(訂正請求の手続) 第32条 〔略〕 2 〔略〕 3 議長は、訂正請求書に形式上の不備があると認めるときは、訂正請求をした者(以下「訂正請求者」という。)に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。
(利用停止請求権) 第38条 何人も、自己を本人とする保有個人情報^が次の各号のいずれかに該当すると思料するときは、この条例の定めるところにより、議長に対し、	(利用停止請求権) 第38条 何人も、自己を本人とする保有個人情報^が次の各号のいずれかに該当すると思料するときは、この条例の定めるところにより、議長に対し、

改正前	改正後
当該各号に定める措置を請求することができる。ただし、当該保有個人情報の利用の停止、消去又は提供の停止（以下<u>この章において</u>「利用停止」という。）に関して他の法令の規定により特別の手続が定められているときは、この限りでない。 （１）～（２）　〔略〕 ２　代理人は、本人に代わって前項の規定による利用停止の請求（以下<u>この章及び第48条において</u>「利用停止請求」という。）をすることができる。 ３　〔略〕 （利用停止請求の手続） 第39条　〔略〕 ２　〔略〕 ３　議長は、利用停止請求書に形式上の不備があると認めるときは、利用停止請求をした者（以下<u>この章において</u>「利用停止請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。 （適用除外） 第47条　保有個人情報（不開示情報を専ら記録する行政文書に記録されているものに限る。）のうち、まだ分類その他の整理が行われていないもので、同一の利用目的に係るものが著しく大量にあるためその中から特定の保有個人情報を検索することが著しく困難であるものは、<u>第４章</u>（第４節を除く。）の規定の適用については、議会に保有されていないものとみなす。 （開示請求等をしようとする者に対する情報の提供等） 第48条　議長は、開示請求、訂正請求又は利用停止請求（以下この条において「開示請求等」という。）をしようとする者がそれぞれ容易かつ的確に開示請求等を行うことができるよう、保有個人情報の特定その他開示請求等をしようとする者の利便を考慮した適切な措置を講ずるものとする。	当該各号に定める措置を請求することができる。ただし、当該保有個人情報の利用の停止、消去又は提供の停止（以下「利用停止」という。）に関して他の法令の規定により特別の手続が定められているときは、この限りでない。 （１）～（２）　〔略〕 ２　代理人は、本人に代わって前項の規定による利用停止の請求（以下「利用停止請求」という。）をすることができる。 ３　〔略〕 （利用停止請求の手続） 第39条　〔略〕 ２　〔略〕 ３　議長は、利用停止請求書に形式上の不備があると認めるときは、利用停止請求をした者（以下「利用停止請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。 （適用除外） 第47条　保有個人情報（不開示情報を専ら記録する行政文書に記録されているものに限る。）のうち、まだ分類その他の整理が行われていないもので、同一の利用目的に係るものが著しく大量にあるためその中から特定の保有個人情報を検索することが著しく困難であるものは、<u>前章</u>（第４節を除く。）の規定の適用については、議会に保有されていないものとみなす。 （開示請求等をしようとする者に対する情報の提供等） 第48条　議長は、開示請求、訂正請求又は利用停止請求（以下この条において「開示請求等」という。）をしようとする者がそれぞれ容易かつ的確に開示請求等を行うことができるよう、保有個人情報の特定に<u>資する情報の提供</u>その他開示請求等をしようとする者の利便を考慮した適切な措置を講ずるものとする。
備考　改正部分は、下線の部分である。	

附　則

この条例は、令和７年４月１日から施行する。

発議案第1号（大船渡市議会の保有する個人情報の保護に関する条例の一部
を改正する条例）説明要旨

1 本則

条 項	要 旨
第2条	文言を整理するものである。
第12条	文言を整理するものである。
第17条	文言を整理するものである。
第18条	文言を整理するものである。
第26条	文言を整理するものである。
第27条	文言を整理するものである。
第31条	文言を整理するものである。
第32条	文言を整理するものである。
第38条	文言を整理するものである。
第39条	文言を整理するものである。
第47条	文言を整理するものである。
第48条	文言を整理するものである。

2 附則

この条例の施行期日を令和7年4月1日とするものである。
